

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年11月20日

会社名 株式会社ハーバー研究所 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4925 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.haba.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小柳 昌之  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部・経理部担当ディレクター  
 氏名 佐々木 真一 TEL (03) 5219-5660  
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,158	(5.1)	666	(-)	656	(-)
17年9月中間期	4,905	(7.7)	△20	(-)	△43	(-)
18年3月期	10,777		1,052		1,012	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	390	(-)	132	14	100	71
17年9月中間期	△175	(-)	△59	24	-	-
18年3月期	372		126	06	95	96

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 -1百万円 18年3月期 △0百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 2,954,000株 17年9月中間期 2,954,000株 18年3月期 2,954,000株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,050		3,990		44.0	1,347	31	
17年9月中間期	8,002		3,093		38.7	1,047	27	
18年3月期	8,854		3,645		41.2	1,234	22	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 2,954,000株 17年9月中間期 2,954,000株 18年3月期 2,954,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	904		△1,075		△86		2,870	
17年9月中間期	200		△226		△171		2,571	
18年3月期	758		△482		82		3,126	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	11,320		1,200		650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 220円04銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

化粧品の生産・仕入体制は、当社100%出資の製造子会社、ハーバー株式会社と物流・製造子会社、ハーバーコスメティクス株式会社で製造し、当社が仕入れています。栄養補助食品は、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様で製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流と関東・東北地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

当社グループの販売体制は、国内では連結子会社の販売子会社5社が、それぞれの営業地域で顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動を担っています。海外では、米国に100%出資の販売子会社HABA LABS USA INC.を設立し、営業活動を行っています。また、新たな顧客層・販売ルートを開拓するために製造販売子会社2社を設立し、営業準備に入っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売拠点を持っているのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が出来ることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるという販売戦略によるものです。

### (1) 生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造

### (2) 販売・サービス関係

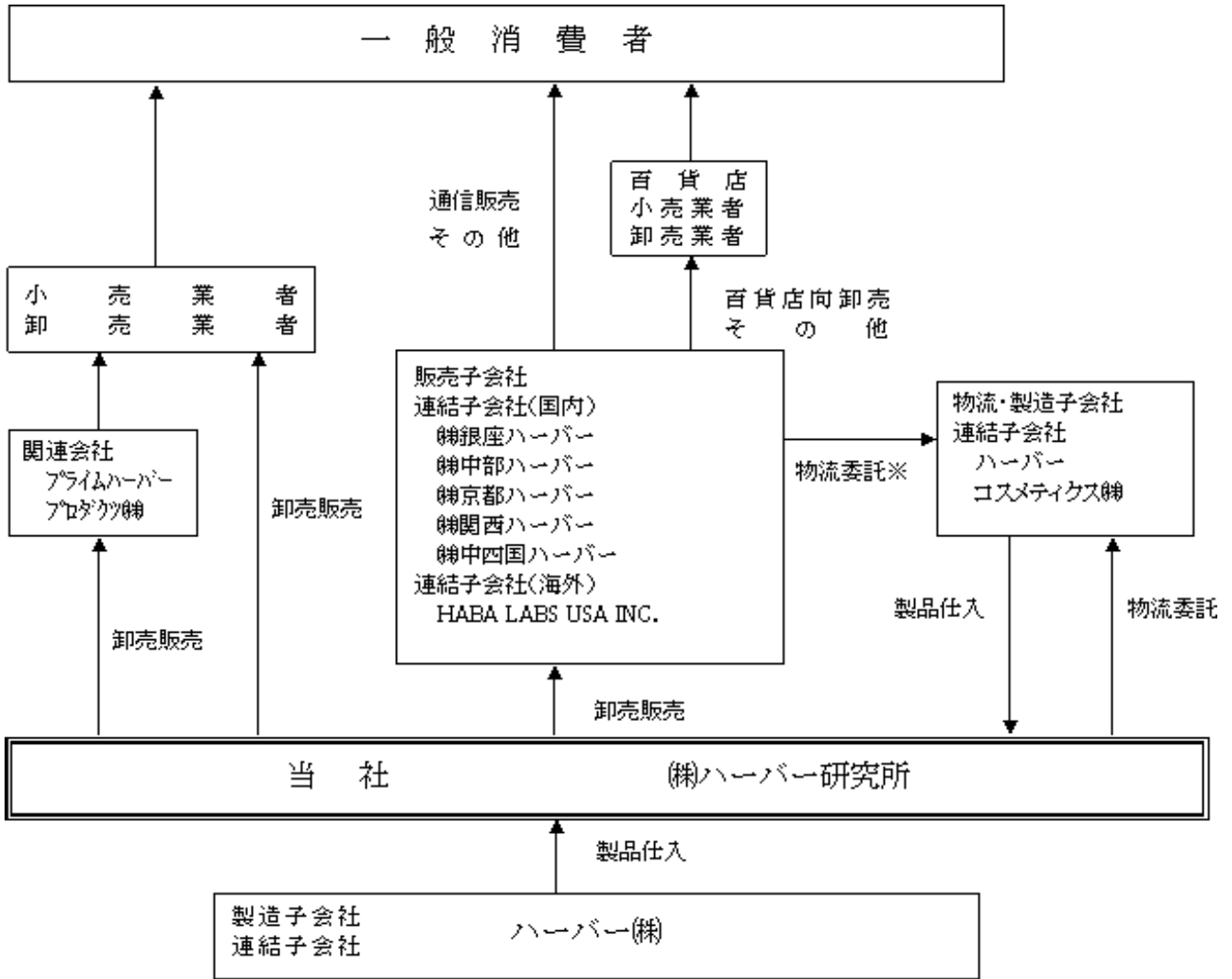
#### 【販売子会社と主な営業地域】

販売子会社	所在地	主な営業地域
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	北海道 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟 長野 関東7都県 九州7県 沖縄
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
(株)関西ハーバー	大阪府中央区	和歌山 大阪 兵庫
(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県
HABA LABS USA INC.	米国オレゴン州 ポートランド市	米国

#### 【関連会社】

会社名	主な事業内容
プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助商品の企画開発・販売等

(3) 事業の系統図



※販売子会社のうち、㈱銀座ハーバーのみ、ハーバーコスメティクス㈱へ物流委託を行っています。

(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれています。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」。HABAの社名は、その頭文字をとったものです。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えない。」この創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。人間や地球環境への優しさが求められるなか、当社は、肌への刺激となる添加物や防腐剤等を一切使用しない「無添加主義」のもと、「肌と同質の成分」「天然由来の成分」にこだわった「安全性」の高い商品開発を続けることを経営の基本方針とし、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社グループはまだ成長期にあります。当面、内部留保を充実させて経営基盤の確保に努めます。配当については、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、業績に裏付けられた安定した水準を維持継続していくことを基本方針とします。

内部留保資金については、新たな成長につながる戦略投資を優先し、将来の事業展開に備えてまいります。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しています。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい競争が続くと予想される中、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、多様な消費者ニーズに的確に対応していくことが重要であると認識しています。

このため、社内の「研究開発体制」を充実させ、外部機関との共同研究を進めることにより、独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出すための研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の開発を行うとともに顧客サービスの充実を図ることで、消費者ニーズに応えてまいります。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組んでまいります。また「個人情報保護法」遵守のため、インターネット網と販売管理システムの遮断、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっています。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに販売部門及び物流部門合理化のため、会社分割による当該部門の子会社化を実施していますが、今後も一層の合理化を図ってまいります。さらにアジア地域及び米国等、海外での販売事業を拡大することにより、売上拡大と収益の向上を図ります。

一方、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図ります。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しています。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における化粧品業界は、異業種企業の参入、特に通信販売への新規参入が増加しており、依然厳しい競争が続いています。

このような経営環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、5,158百万円（前年同期比105.1%）となりました。

品目別には、基礎化粧品売上高は3,530百万円（前年同期比99.1%）と微減となりましたが、昨年秋にリニューアルしたメイクアップ化粧品が673百万円（前年同期比117.6%）と好評で、化粧品売上高は4,375百万円（前年同期比100.6%）となりました。栄養補助食品等売上高も、「リポ酸Q10・エナジー5」や「深温健美源」等、昨年発売の商品が好評で、711百万円（前年同期比143.6%）と大幅に増加しました。また、販売ルート別では、通信販売が3,567百万円（前年同期比103.5%）、百貨店向卸売が702百万円（前年同期比100.3%）とほぼ横ばいでしたが、その他卸売が提携商品の拡大により431百万円（前年同期比121.0%）と増加しました。

広告販促活動は、新たな販促キャンペーンを下期に予定していることから上期の広告販促費を絞り込み、広告宣伝費は451百万円（前年同期比62.5%）、販売促進費は641百万円（前年同期比72.8%）となり、その結果、販売費及び一般管理費合計は、その他経費の削減もあり3,495百万円（前年同期比85.6%）、営業利益は666百万円（前年同期は20百万円の営業損失）、経常利益は656百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。また、前年度は会計方針の変更により過年度ポイント引当金繰入額を特別損失に計上しましたが、今年度は当該特別損失がなく中間純利益は390百万円（前年同期は175百万円の純損失）となりました。

（単位：百万円）

区分	平成17年9月期		平成18年9月期		増減額	増減率(%)
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)		
売上高	4,905	100.0	5,158	100.0	252	5.1
営業利益	△20	△0.4	666	12.9	686	—
経常利益	△43	△0.9	656	12.7	700	—
中間純利益	△175	△3.6	390	7.6	565	—

#### 品目別実績

（単位：百万円）

品目		平成17年9月期		平成18年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
化粧品	基礎化粧品	3,561	72.6	3,530	68.4	△30	△0.9
	メイクアップ化粧品	572	11.7	673	13.1	101	17.6
	トイレットリー	209	4.3	168	3.3	△40	△19.4
	その他（注）1	3	0.0	1	0.0	△1	△52.5
	小計	4,347	88.6	4,375	84.8	27	0.6
栄養補助食品・雑貨等		495	10.1	711	13.8	215	43.6
化粧品・栄養補助食品等 小計		4,843	98.7	5,086	98.6	243	5.0
その他（注）2		62	1.3	71	1.4	9	14.9
合計		4,905	100.0	5,158	100.0	252	5.1

（注）1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーパーガーデン（ゴルフ練習場、カルチャーセンター等）等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 販売ルート別実績

(単位：百万円)

販売ルート別		平成17年9月期		平成18年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
販売ルート	通信販売	3,445	71.1	3,567	70.1	121	3.5
	百貨店向卸売	700	14.5	702	13.8	2	0.3
	その他卸売	357	7.4	431	8.5	74	21.0
	直営店	339	7.0	384	7.6	44	13.2
	合計	4,843	100.0	5,086	100.0	243	5.0

- (注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態

総資産は、有形固定資産の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ1,048百万円増加しました。また、当中間連結会計期間末における純資産は3,990百万円、自己資本比率は44.0%となっています。

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、904百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益652百万円、減価償却費145百万円、売上債権の減少額121百万円、たな卸資産の減少額216百万円等の収入と仕入債務の減少額116百万円、法人税等の支払額171百万円等の支出によるもので、前年同期に比べ703百万円の増加となっています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,075百万円となりました。これは主に、研究開発用の建物取得856百万円、物流センターの倉庫増設74百万円、工場の生産能力強化のための機械等の取得70百万円等によるもので、前年同期に比べ849百万円の支出増加になっています。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額809百万円と短期借入金の純減少額831百万円、配当金の支払58百万円等の支出によるもので、前年同期に比べ85百万円の支出減少となっています。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ299百万円増加し、2,870百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	904	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△1,075	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171	△86	85
現金及び現金同等物の増加額	△196	△256	△60
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,571	2,870	299

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	34.8	41.2	38.7	41.2	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.1	108.5	99.9	95.6	89.8
債務償還年数 (年)	—	4.8	—	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	12.9	7.9	15.2	34.3

### (3) 通期の見通し

下期は当社の主力商品である基礎化粧品の需要期にあたり、これらの販売促進を強化すると同時に、無機顔料のメイクアップ化粧品、デトックス及びアンチエイジングに対応した栄養補助食品の拡販に努めます。

広告宣伝活動につきましては、プラチナ（白金）配合の美容液「うるおい伝説Ⅱ」による新規顧客獲得キャンペーンを展開。より効率的なプロモーションを積極的に実施してまいります。

これらの施策により、通期の連結売上高は、11,320百万円（前年同期比105.0%）、経常利益は1,200百万円（前年同期比118.6%）、当期純利益は650百万円（前年同期比174.7%）を予定しています。

（単位：百万円）

区分	平成18年3月期		平成19年3月期（予想）		
	金額	売上比	金額	売上比	前年同期比
売上高	10,777	100.0	11,320	100.0	105.0
経常利益	1,012	9.4	1,200	10.6	118.6
当期純利益	372	3.5	650	5.7	174.7

#### (4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業展開に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載します。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項には、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容により、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

### 1. 販売子会社について

#### (1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社10社を有しています。このうち、販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっています。

従前より当社は、オーナー社長とサラリーマン社長では、経営に対する意欲に大きな差異があるとの考えから、全国の代理店へは極力資本参加しない方針をとっております。

しかし、株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中四国ハーバーを連結子会社とし、実質的に支配するためには、当時の出資比率では不足していたため、これまでの各代理店と当社との良好な関係の維持や、既に出資している各オーナーの経営に対するモチベーションと当社の支配力のバランスを考慮した上で株主総会において特別決議が阻止できる3分の1超の出資比率としました。

当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、各販売子会社を連結子会社としたものです。

また、出資比率の安定化を図るため、平成15年3月、当社、上記販売子会社4社及び当該株主の三者間で、出資構成・経営に関する事項及び株式の譲渡及び担保提供について取決め、「合意書」を締結しました。

#### (2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社から各販売子会社への仕切価格、支払条件については、全社同一となっており、価格を変更する等、恣意的に利益操作を行うことは出来なくなっています。

また、この仕切価格については、当社、販売子会社双方に妥当な利益水準をもたらすことが出来るような価格になっていますが、原料の高騰等により仕切価格を変更せざるを得なくなった場合、当社あるいは販売子会社の営業成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っているため、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

### 2. 原料供給について

#### (1) スクワランについて

##### ① 供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に広範囲に使用していますが、現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていません。しかし、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

##### ② スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、当社子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることが出来ています。

しかし、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、なんらかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。



## (2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっています。

もし、なんらかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じる場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

## 3. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性と安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品と関連製品の製造と製造販売を行っています。また、平成16年10月設立のハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現ハーバーコスメティクス株式会社）も「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

- 食品安全基本法  
食品の安全性の確保について定めた法律
- 食品衛生法  
食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律
- 農林物資の規格化及び適正化に関する法律  
日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律
- 健康増進法  
販売する食品について、栄養成分または熱量を表示する場合の基準を規定
- 保健機能食品制度  
健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

- 計量法  
計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律
- 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）  
消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁など）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律
- 不正競争防止法  
不正な利益を得ることまたは他人に損害を与えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律、等があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽または誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能または効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都健康局食品医薬品安全部薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

- 特定商取引に関する法律  
訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
- 景品表示法  
商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律  
その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

#### 4. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としているため、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想されるので、個人情報については、情報管理への意識を高めるとともに、販売子会社を含め社内管理体制を整備しています。また、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとるとともに、「個人情報保護法」遵守のため、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しています。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成18年11月20日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注) 1	平成9年12月1日から平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注) 2	100,000	400 (注) 1	平成14年2月14日から平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	—	—

(注) 1. 平成14年11月29日付の株式分割(1株を10株に分割)により行使価格は1株につき400円に調整されています。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使(平成14年10月9日付)に伴い40,000千円(平成14年3月期末比120,000千円減少)となっています。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	2,611,526		2,923,637			3,173,796		
2. 受取手形及び 売掛金		838,795		765,330			886,331		
3. たな卸資産		907,335		908,215			1,124,615		
4. 繰延税金資産		289,308		107,496			157,509		
5. その他		139,165		137,233			193,114		
貸倒引当金		△13,711		△10,488			△13,321		
流動資産合計		4,772,420	59.6	4,831,425	53.4	59,005	5,522,046	62.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	1,639,876		2,196,826			1,774,602		
減価償却累 計額		529,867	1,110,008	625,680	1,571,146		573,876	1,200,725	
(2) 機械装置及 び運搬具		422,481		473,626			427,843		
減価償却累 計額		281,718	140,763	318,658	154,967		300,836	127,006	
(3) 工具器具備 品		381,548		402,699			394,360		
減価償却累 計額		207,398	174,149	252,155	150,543		230,932	163,428	
(4) 土地	※1		914,833		1,541,459			939,179	
(5) 建設仮勘定			1,575		13,473			103,637	
有形固定資産 合計			2,341,330		3,431,591	1,090,261		2,533,977	
2. 無形固定資産			239,694		174,693	△65,001		201,598	
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産			113,664		86,066			89,670	
(2) その他			554,890		542,212			522,095	
貸倒引当金			△19,549		△15,050			△15,050	
投資その他の 資産合計			649,005		613,228	△35,776		596,715	
固定資産合計			3,230,030	40.4	4,219,513	46.6	989,483	3,332,292	37.6
資産合計			8,002,451	100.0	9,050,939	100.0	1,048,488	8,854,338	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		447,357		347,921			465,020	
2. 短期借入金	※1	2,161,760		1,714,500			2,546,400	
3. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※1	288,625		470,427			284,244	
4. 未払金		616,293		492,517			520,326	
5. 未払法人税等		127,779		206,120			247,184	
6. 賞与引当金		79,630		75,623			72,386	
7. ポイント引当 金		109,820		97,743			100,130	
8. 設備等未払金		18,097		9,667			10,014	
9. その他		90,197		151,524			112,590	
流動負債合計		3,939,562	49.2	3,566,045	39.4	△373,516	4,358,297	49.2
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	787,624		1,297,119			673,805	
2. 退職給付引当 金		16,515		22,870			18,015	
3. 役員退職慰勞 引当金		146,746		136,274			144,750	
4. 設備等未払金		18,328		8,661			13,534	
5. その他		40		29,579			40	
固定負債合計		969,254	12.1	1,494,504	16.5	525,249	850,145	9.6
負債合計		4,908,817	61.3	5,060,550	55.9	151,733	5,208,443	58.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		500,450	6.3	—	—	△500,450	500,450	5.7
II 資本剰余金		612,650	7.7	—	—	△612,650	612,650	6.9
III 利益剰余金		1,972,288	24.6	—	—	△1,972,288	2,519,681	28.5
IV その他有価証券 評価差額金		7,007	0.1	—	—	△7,007	10,817	0.1
V 為替換算調整勘 定		1,637	0.0	—	—	△1,637	2,695	0.0
VI 自己株式		△400	△0.0	—	—	400	△400	△0.0
資本合計		3,093,633	38.7	—	—	△3,093,633	3,645,895	41.2
負債、少数株主 持分及び資本合 計		8,002,451	100.0	—	—	△8,002,451	8,854,338	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	500,450	5.5	500,450	—	—
2. 資本剰余金		—	—	612,650	6.8	612,650	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,850,948	31.5	2,850,948	—	—
4. 自己株式		—	—	△400	△0.0	△400	—	—
株主資本合計		—	—	3,963,648	43.8	3,963,648	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	13,041	0.1	13,041	—	—
2. 為替換算調整 勘定		—	—	3,271	0.0	3,271	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	16,313	0.1	16,313	—	—
III 新株予約権		—	—	4,320	0.1	4,320	—	—
IV 少数株主持分		—	—	6,107	0.1	6,107	—	—
純資産合計		—	—	3,990,388	44.1	3,990,388	—	—
負債、純資産合 計		—	—	9,050,939	100.0	9,050,939	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,905,705	100.0		5,158,216	100.0	252,511		10,777,518	100.0
II 売上原価			844,166	17.2		996,160	19.3	151,994		2,031,924	18.8
売上総利益			4,061,539	82.8		4,162,056	80.7	100,517		8,745,594	81.2
III 販売費及び一般管理費	※1		4,082,028	83.2		3,495,796	67.8	△586,231		7,693,542	71.4
営業利益又は損失 (△)			△20,488	△0.4		666,260	12.9	686,748		1,052,051	9.8
IV 営業外収益											
1. 受取利息		62			477			176			
2. 受取配当金		264			286			370			
3. 持分法による投資利益		—			109			—			
4. 保険解約返戻金		2,265			—			7,750			
5. 受取賃貸料		1,441			21,796			1,942			
6. 原料保証金		2,479			—			2,479			
7. その他		1,998	8,511	0.2	3,011	25,681	0.5	17,169	5,019	17,738	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		25,348			26,351			49,838			
2. 持分法による投資損失		—			—			578			
3. 開業費償却		5,759			—			6,045			
4. 賃貸関連費用		—			6,183			—			
5. その他		538	31,646	0.7	2,768	35,303	0.7	3,657	904	57,367	0.5
経常利益又は損失 (△)			△43,623	△0.9		656,638	12.7	700,261		1,012,422	9.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		1,739			2,833			2,129			
2. 固定資産売却益	※2	—			160			—			
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	1,739	0.1	5,666	8,660	0.2	6,920	—	2,129	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	8,624			12,891			12,548			
2. 過年度ポイント引当金繰入額		142,959			—			142,959			
3. 減損損失	※5	11,081			—			11,081			
4. 投資有価証券評価損		—			—			41,006			
5. たな卸廃棄損		—			—			31,303			
6. その他		6,869	169,535	3.5	—	12,891	0.2	△156,643	1,249	240,150	2.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失(△)			△211,419	△4.3		652,406	12.7	863,825		774,401	7.2
法人税、住民税及び 事業税	※4	△10,738			255,953			412,660			
法人税等調整額		—	△10,738	△0.2	—	255,953	5.0	266,691	15,028	427,689	4.0
少数株主利益又は損失 (△)			△25,680	△0.5		6,107	0.1	31,787		△25,680	△0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△175,000	△3.6		390,346	7.6	565,346		372,393	3.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			612,650		612,650
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			612,650		612,650
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,206,368		2,206,368
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	372,393	372,393
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		59,080	—	59,080	—
2. 中間純損失		175,000	234,080	—	59,080
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,972,288		2,519,681

## (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,519,681	△400	3,632,381
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△59,080		△59,080
中間純利益			390,346		390,346
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	331,266	—	331,266
平成18年9月30日 残高 (千円)	500,450	612,650	2,850,948	△400	3,963,648

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,817	2,695	13,513	4,320	—	3,650,215
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△59,080
中間純利益						390,346
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,223	575	2,799		6,107	8,906
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,223	575	2,799	—	6,107	340,172
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,041	3,271	16,313	4,320	6,107	3,990,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△211,419	652,406		774,401
減価償却費		146,222	145,791		303,080
過年度ポイント引当 金繰入額		142,959	—		142,959
減損損失		11,081	—		11,081
引当金の減少額		△76,072	△5,603		△93,893
受取利息及び受取配 当金		△326	△763		△547
支払利息		25,348	26,351		49,838
固定資産売却益		—	△160		—
固定資産除却損		8,624	12,891		12,548
投資有価証券評価損		—	—		41,006
売上債権の減少額		100,496	121,262		52,346
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△31,435	216,358		△248,683
仕入債務の増減額 (減少:△)		185,802	△116,708		203,011
未払債務の増減額 (減少:△)		174,308	31,591		△13,874
未払及び未収消費税 等の増減額		△35,649	23,678		△21,832
その他		△40,336	△9,125		9,041
小計		399,605	1,097,970	698,365	1,220,487
利息及び配当金の受 取額		324	686		541
利息の支払額		△24,973	△23,096		△48,418
法人税等の支払額		△174,741	△171,408		△414,155
営業活動によるキャッ シュ・フロー		200,214	904,152	703,938	758,454



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の純増加額		△2,700	△6,300		△9,300
投資有価証券の取得 による支出		△51,499	△1,499		△64,998
会員権取得による支 出		—	△14,848		—
有形固定資産の取得 による支出		△146,348	△1,037,835		△360,187
無形固定資産の取得 による支出		△7,335	△6,867		△11,218
長期前払費用の支出		—	△13,410		△37,899
差入保証金の差入に よる支出		△21,419	△70		△22,990
差入保証金の返還に よる収入		5,125	6,847		19,597
その他		△2,020	△1,370		4,226
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△226,198	△1,075,353	△849,155	△482,770
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		8,770	△831,900		393,410
長期借入れによる収 入		50,000	1,005,000		90,000
長期借入金の返済に よる支出		△155,738	△195,503		△313,937
割賦債務の支払額		△15,618	△5,220		△28,495
配当金の支払額		△58,766	△58,534		△58,955
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△171,353	△86,158	85,194	82,020
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,255	895	△359	1,879
V					
現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△196,081	△256,464	△60,382	359,584
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		2,736,527	3,126,970	390,442	2,736,527
VII					
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増加		30,858	—	△30,858	30,858
VIII					
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		2,571,303	2,870,505	299,202	3,126,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、(株)ネイチャービューティラボ、(株)ビューティジーンについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社銀座ハーバー 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー HABA LABS USA INC. 上記のうち、HABA LABS USA INC. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>
<p>2. —————</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社  (2)持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日で仮決算を行った中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 新たに会社を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。 (2)持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の中間決算日は、6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、HABA LABS USA INC. の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、旧商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しています。 なお、当社は平成14年3月期に役員退職慰労金制度を廃止しており、当中間連結会計期間末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前中間純損失は11,081千円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当中間連結会計期間に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することになりました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当中間連結会計期間に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が148,959千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ33,139千円減少し、税金等調整前当期中間純損失は109,820千円増加しています。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は11,081千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社のうち販売会社では、購入顧客に対し一定率でポイントを付与し、顧客は付与されたポイントを使用して商品を購入できる制度を採用しています。顧客に付与したポイントについては、従来、顧客が使用した時点で売上値引として処理してきましたが、顧客ごとのポイント付与・使用・失効の実績が適時に把握できるシステムが当連結会計年度に整備されたことから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、顧客に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、最近は販売促進を目的としたポイント付与が増加してきたことから、販売費及び一般管理費で処理することになりました。なお、ポイント引当金繰入額のうち、当連結会計年度に付与したポイントに対応する部分は、販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する部分は特別損失に計上しています。</p> <p>この変更に伴い、売上高が320,997千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ42,829千円増加し、税金等調整前当期純利益は100,130千円減少しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,979,961千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金」は、前中間連結会計期間で営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険解約返戻金」の金額は、9千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用の支出」は4,942千円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>560,825</td></tr> <tr><td>土地</td><td>346,961</td></tr> <tr><td>計</td><td>917,786</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>405,890</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>104,863</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>355,068</td></tr> <tr><td>計</td><td>865,822</td></tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	10,000	建物及び構築物	560,825	土地	346,961	計	917,786	担保付債務	千円	短期借入金	405,890	1年以内返済予定の長期借入金	104,863	長期借入金	355,068	計	865,822	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>542,816</td></tr> <tr><td>土地</td><td>346,961</td></tr> <tr><td>計</td><td>889,777</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>472,301</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>77,451</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>260,897</td></tr> <tr><td>計</td><td>810,650</td></tr> </table>	担保資産	千円	建物及び構築物	542,816	土地	346,961	計	889,777	担保付債務	千円	短期借入金	472,301	1年以内返済予定の長期借入金	77,451	長期借入金	260,897	計	810,650	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>担保資産</td><td>千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>562,163</td></tr> <tr><td>土地</td><td>346,961</td></tr> <tr><td>計</td><td>919,124</td></tr> <tr><td>担保付債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>431,348</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>93,580</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>308,415</td></tr> <tr><td>計</td><td>833,344</td></tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	10,000	建物及び構築物	562,163	土地	346,961	計	919,124	担保付債務	千円	短期借入金	431,348	1年以内返済予定の長期借入金	93,580	長期借入金	308,415	計	833,344
担保資産	千円																																																											
現金及び預金	10,000																																																											
建物及び構築物	560,825																																																											
土地	346,961																																																											
計	917,786																																																											
担保付債務	千円																																																											
短期借入金	405,890																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	104,863																																																											
長期借入金	355,068																																																											
計	865,822																																																											
担保資産	千円																																																											
建物及び構築物	542,816																																																											
土地	346,961																																																											
計	889,777																																																											
担保付債務	千円																																																											
短期借入金	472,301																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	77,451																																																											
長期借入金	260,897																																																											
計	810,650																																																											
担保資産	千円																																																											
現金及び預金	10,000																																																											
建物及び構築物	562,163																																																											
土地	346,961																																																											
計	919,124																																																											
担保付債務	千円																																																											
短期借入金	431,348																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	93,580																																																											
長期借入金	308,415																																																											
計	833,344																																																											
2	2	2 受取手形割引高 2,516千円																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>696,096</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>881,849</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>292,270</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>722,432</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,643</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>115,820</td></tr> </table>		千円	給料手当	696,096	販売促進費	881,849	荷造運送費	292,270	広告宣伝費	722,432	減価償却費	108,643	ポイント引当金繰入額	115,820	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>699,295</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>641,684</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>234,588</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>451,424</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,346</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>133,955</td></tr> </table>		千円	給料手当	699,295	販売促進費	641,684	荷造運送費	234,588	広告宣伝費	451,424	減価償却費	105,346	ポイント引当金繰入額	133,955	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,406,129</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,652,708</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>578,311</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,057,810</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>225,684</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>278,167</td></tr> </table>		千円	給料手当	1,406,129	販売促進費	1,652,708	荷造運送費	578,311	広告宣伝費	1,057,810	減価償却費	225,684	ポイント引当金繰入額	278,167
	千円																																											
給料手当	696,096																																											
販売促進費	881,849																																											
荷造運送費	292,270																																											
広告宣伝費	722,432																																											
減価償却費	108,643																																											
ポイント引当金繰入額	115,820																																											
	千円																																											
給料手当	699,295																																											
販売促進費	641,684																																											
荷造運送費	234,588																																											
広告宣伝費	451,424																																											
減価償却費	105,346																																											
ポイント引当金繰入額	133,955																																											
	千円																																											
給料手当	1,406,129																																											
販売促進費	1,652,708																																											
荷造運送費	578,311																																											
広告宣伝費	1,057,810																																											
減価償却費	225,684																																											
ポイント引当金繰入額	278,167																																											
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>160</td></tr> </table>		千円	機械及び運搬具	160	<p>※2</p>																																						
	千円																																											
機械及び運搬具	160																																											
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,914</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,710</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,624</td></tr> </table>		千円	建物及び構築物	5,914	工具器具備品	2,710	計	8,624	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>530</td></tr> <tr><td>機械及び運搬具</td><td>11</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>975</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,375</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,891</td></tr> </table>		千円	建物及び構築物	530	機械及び運搬具	11	工具器具備品	975	その他	11,375	計	12,891	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,453</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,095</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,548</td></tr> </table>		千円	建物及び構築物	7,453	工具器具備品	5,095	計	12,548														
	千円																																											
建物及び構築物	5,914																																											
工具器具備品	2,710																																											
計	8,624																																											
	千円																																											
建物及び構築物	530																																											
機械及び運搬具	11																																											
工具器具備品	975																																											
その他	11,375																																											
計	12,891																																											
	千円																																											
建物及び構築物	7,453																																											
工具器具備品	5,095																																											
計	12,548																																											
<p>※4 税効果会計の適用に当たり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しています。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4</p>																																										

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="215 389 555 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1083 389 1423 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岡山県瀬戸内市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産、遊休資産にグルーピングしています。</p> <p>遊休資産以外においては、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産（土地）については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11,081千円）として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基準に算定した時価により評価しています。</p>	場所	用途	種類	栃木県鹿沼市	遊休地	土地	岡山県瀬戸内市	遊休地	土地
場所	用途	種類																		
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																		
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																		
場所	用途	種類																		
栃木県鹿沼市	遊休地	土地																		
岡山県瀬戸内市	遊休地	土地																		



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,955,000	—	—	2,955,000
合計	2,955,000	—	—	2,955,000
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	980,000	—	—	980,000	392,000
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	100,000	—	—	100,000	40,000
合計		—	1,080,000	—	—	1,080,000	432,000

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,080	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定 2,611,526	現金及び預金勘定 2,923,637	現金及び預金勘定 3,173,796
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △40,223	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △53,131	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △46,826
現金及び現金同等物 2,571,303	現金及び現金同等物 2,870,505	現金及び現金同等物 3,126,970

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81,875</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: right;">32,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">140,545</td> <td style="text-align: right;">66,423</td> <td style="text-align: right;">74,122</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">222,421</td> <td style="text-align: right;">115,380</td> <td style="text-align: right;">107,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">45,084</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,908</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,247</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,875	48,956	32,918	工具器具備品	140,545	66,423	74,122	合計	222,421	115,380	107,041		千円	1年内	45,084	1年超	65,824	合計	110,908		千円	支払リース料	25,665	減価償却費相当額	24,247	支払利息相当額	1,777	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,647</td> <td style="text-align: right;">48,136</td> <td style="text-align: right;">42,510</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">125,476</td> <td style="text-align: right;">71,885</td> <td style="text-align: right;">53,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,123</td> <td style="text-align: right;">120,022</td> <td style="text-align: right;">96,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,751</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,602</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">98,353</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,020</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,647	48,136	42,510	工具器具備品	125,476	71,885	53,590	合計	216,123	120,022	96,100		千円	1年内	46,751	1年超	51,602	合計	98,353		千円	支払リース料	25,721	減価償却費相当額	24,020	支払利息相当額	1,937	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90,448</td> <td style="text-align: right;">42,662</td> <td style="text-align: right;">47,786</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138,858</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> <td style="text-align: right;">69,161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229,306</td> <td style="text-align: right;">112,358</td> <td style="text-align: right;">116,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,509</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,453</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,963</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,134</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,668</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786	工具器具備品	138,858	69,696	69,161	合計	229,306	112,358	116,948		千円	1年内	47,509	1年超	71,453	合計	118,963		千円	支払リース料	52,055	減価償却費相当額	49,134	支払利息相当額	3,668
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	81,875	48,956	32,918																																																																																															
工具器具備品	140,545	66,423	74,122																																																																																															
合計	222,421	115,380	107,041																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	45,084																																																																																																	
1年超	65,824																																																																																																	
合計	110,908																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	25,665																																																																																																	
減価償却費相当額	24,247																																																																																																	
支払利息相当額	1,777																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	90,647	48,136	42,510																																																																																															
工具器具備品	125,476	71,885	53,590																																																																																															
合計	216,123	120,022	96,100																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	46,751																																																																																																	
1年超	51,602																																																																																																	
合計	98,353																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	25,721																																																																																																	
減価償却費相当額	24,020																																																																																																	
支払利息相当額	1,937																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	90,448	42,662	47,786																																																																																															
工具器具備品	138,858	69,696	69,161																																																																																															
合計	229,306	112,358	116,948																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	47,509																																																																																																	
1年超	71,453																																																																																																	
合計	118,963																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	52,055																																																																																																	
減価償却費相当額	49,134																																																																																																	
支払利息相当額	3,668																																																																																																	

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	35,898	47,753	11,854
合計	35,898	47,753	11,854

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	69,000
合計	69,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	57,896	79,978	22,082
合計	57,896	79,978	22,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	20,524
合計	20,524

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	37,397	55,751	18,353
合計	37,397	55,751	18,353

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	39,414
合計	39,414

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,047.27円 1株当たり中間純損失金額 59.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 1,347.31円 1株当たり中間純利益金額 132.14円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 100.71円	1株当たり純資産額 1,234.22円 1株当たり当期純利益金額 126.06円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 95.96円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失金額(△)			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (千円)	△175,000	390,346	372,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	△175,000	390,346	372,393
期中平均株式数(株)	2,954,000	2,954,000	2,954,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	922,083	926,334
(うち新株引受権)	(—)	(922,083)	(926,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株引受権付社債(新株引受権の残高392,000千円)及び第3回新株引受権付社債(新株引受権の残高40,000千円)。		

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>1. 重要な設備投資</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年2月27日の取締役会において、研究開発部門の充実のために自社ビルの取得を決議しました。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>①取得地 東京都千代田区 ②取得価額 975,000千円 土 地 ( 282.78㎡) 建物延床面積 (1,329.92㎡) ③取得日 平成18年5月31日 なお、売買代金を資金使途に1,000,000千円を銀行借入しています。</p> <p>2. 資金の借入 当社は、決算日後に下記のとおり総額1,000,000千円の借入を実施しています。</p> <p>(1)借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行 (2)利率：年0.65%～2.9875% (3)返済方法：3ヶ月毎 (4)実施時期：平成18年4月28日～平成18年5月26日 (5)返済期限：平成23年4月28日～平成23年5月31日 (6)資金の使途：研究開発部門の自社ビル取得資金として使用しています。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	
化粧品	4,054,019		72.0
合計	4,054,019		72.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比		構成比
化粧品	4,375,172	100.6	84.8	
栄養補助食品・雑貨等	711,143	143.6	13.8	
その他(注)1	71,900	114.9	1.4	
合計	5,158,216	105.1	100.0	

- (注) 1. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。